

## 障 害 者 雇 用 等 確 認 書

応募書類の提出日において、下記 1 から 7 までの項目について、該当する場合は「○」を、該当しない場合は「×」を記入してください。

団体名： \_\_\_\_\_

<b>1 障害者雇用</b>	<b>記入欄</b>
(1) 障害者の雇用状況報告義務（※1）があり、令和 5 年の報告時に法定雇用率以上の障害者を雇用している。	
(2) 障害者の雇用状況報告義務はないが、障害者（※2）を 1 人以上雇用している。	
(3) 堺市障害者雇用貢献企業である。	
<b>2 子育て支援</b>	<b>記入欄</b>
次世代育成支援対策法第 13 条に基づく認定を受けている。	
<b>3 女性の活躍促進</b>	<b>記入欄</b>
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 9 条に基づく認定を受けている。	
<b>4 若者雇用</b>	<b>記入欄</b>
青少年の雇用の促進等に関する法律第 15 条に基づく認定を受けている。	
<b>5 高齢者雇用（※3）</b>	<b>記入欄</b>
(1) 65 歳以上への定年の引上げをしている。	
(2) 定年の定め廃止を行っている。	
<b>6 本社・本店</b>	<b>記入欄</b>
堺市内に本社・本店がある。	
<b>7 環境マネジメント</b>	<b>記入欄</b>
(1) I S O 14001 の認証を受けている。	
(2) エコアクション 21 の認証・登録を受けている。	
(3) K E S ステップ 2 の登録を受けている。	
(4) エコステージ（レベル 3）の認証を受けている。	

（※1）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 43 条第 7 項に基づく報告義務

（※2）同法第 2 条に掲げる障害者のうち、1 年以上雇用され（又は見込み）、週 20 時間以上勤務している者

（※3）継続雇用制度は対象外

## 【提出書類】

ア 1(1)に該当する場合：令和 5 年障害者雇用状況報告書（事業主控えの写し）

イ 2 及び 3 に該当する場合：基準適合一般事業主認定通知書の写し

ウ 4 に該当する場合：基準適合事業主認定通知書の写し

エ 5 に該当する場合：就業規則等の定年に関する制度の状況が確認できる書類

オ 7 に該当する場合：登録証、認証・登録証等の写し

※ 必要に応じて、別途、確認のための資料の提出を求め場合があります。

この確認書の記載事項については、すべて事実と相違ありません。

令和     年     月     日

所在地（住所）

氏 名（名称）

代 表 者 氏 名

⑩